

令和 7 年 9 月 5 日

国土交通省関東地方整備局建政部
厚生労働省関東信越厚生局健康福祉部

居住支援推進セミナーを開催します

～所属の垣根を越えた連携により高齢者の住まいと生活を支える～

単身高齢者世帯の増加や持ち家率の低下等により、総合的・包括的な居住支援体制を構築していくことは、今後ますます重要となります。

そこで関東信越厚生局及び関東地方整備局共催で、「所属の垣根を越えた連携により高齢者の住まいと生活を支える」をテーマとしたセミナーを実施します。

【居住支援推進セミナー】（関東地方整備局及び関東信越厚生局主催）

1. 日時：令和 7 年 10 月 24 日（金）13:00～16:00（受付 12：30～）
2. 場所：さいたま新都心合同庁舎 1 号館 5 階 共用会議室 5－1
3. プログラム：○制度説明 厚生労働省、国土交通省
○基調講演 白川 泰之 氏（日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授）
○事例発表 株式会社ホッとスペース東京、足立区役所
○グループワーク及び講評
詳細は別紙をご参照ください。
4. 定員：100 名（先着順）
5. 対象者：別紙記載
6. 申込方法：9 月 30 日（火）までに、別紙記載の URL よりお申し込み下さい。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 茨城県政記者クラブ 栃木県政記者クラブ
刀水クラブ・テレビ記者会 埼玉県政記者クラブ 千葉県政記者会 都庁記者クラブ 神奈川県政記者
クラブ 山梨県政記者クラブ 長野県庁会見場 長野市政記者クラブ 長野市政記者会 川崎記者クラ
ブ 相模原記者クラブ さいたま市政記者クラブ 千葉市政記者会 横浜市政記者クラブ 新潟県政記
者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 建政部

電話：048-600-1908（代表） メールアドレス：ktr-kantojuutaku@ki.milt.go.jp

住宅整備課 課長 木戸（内線：6181）

関東信越厚生局 健康福祉部

電話：048-740-0793（代表） メールアドレス：ktkousei166@mhlw.go.jp

地域包括ケア推進課 課長 齊藤（内線：2301）

居住支援推進セミナー

(関東信越厚生局、関東地方整備局共催)

～所属の垣根を越えた連携により高齢者の住まいと生活を支える～

単身高齢者世帯の増加や持ち家率の低下等により、総合的・包括的な居住支援体制を構築していくことは、今後ますます重要となります。そこで関東信越厚生局及び関東地方整備局との共催により「所属の垣根を越えた連携により高齢者の住まいと生活を支える」をテーマとして、住宅関係者と福祉関係者、地方公共団体と民間事業者など様々な主体の連携による支援の強化を目的として国の施策や居住支援の考え方、先進的な支援の取組事例に関する情報共有を図るため居住支援推進セミナーを実施します。

日時

令和 7 年 10 月 24 日 (金)

13:00～16:00 (受付12:30～)



会場

さいたま新都心合同庁舎1号館5階 共用会議室 5-1
埼玉県さいたま市中央区新都心 1-1

対象

定員 100 名 (先着順)

高齢者の居住支援に関わる都県及び市区町村 (住宅部局及び福祉部局※)、社会福祉協議会、居住支援に携わる事業者

※介護保険・高齢福祉主管部 (局)、生活保護制度主管部 (局)、生活困窮者自立支援制度主管部 (局)、障害保健福祉主管部 (局)

プログラム

13:05～13:35

制度説明

「居住支援等に関する制度説明・取組み紹介」

厚生労働省

老健局

高齢者支援課

国土交通省

関東地方整備局

建政部住宅整備課

13:35～14:15

基調講演

「新時代の居住支援の幕開け～福・住一体に向けて～」

日本大学

文理学部

社会福祉学科

教授 白川 泰之 氏

14:25～14:55

事例発表①

「居住支援法人の立場から居住支援を考える」

株式会社ホッとスペース東京

事例発表②

「たて割り行政をこえる住まいの連携」

～住宅と福祉の連携による居住支援の取組～

東京都足立区 都市建設部及び福祉部

14:55～15:50

グループワーク「居住支援の取組をそれぞれの立場で考える」

※参加者同士の意見交換

(内容は参加者の構成及び事前アンケートの結果を踏まえて決定します。)

基調講演者・事例発表者紹介

日本大学教授

白川 泰之 氏

平成7年 厚生省入省。老人保健福祉局、保健医療局、大臣官房総務課、年金局、社会・援護局などを歴任。

厚生労働省「高齢者住まい・生活支援伴走支援事業」委員・座長

国土交通省「居住支援協議会伴走支援プロジェクトメンバー」

令和7年3月に居住支援協議会設立の手引き作成委員会座長として、「居住支援協議会設立の手引き～居住支援協議会～はじめの一歩～」作成主導。

足立区居住支援協議会 副会長、足立区地域包括ケアシステム推進会議 副会長

居住支援法人

株式会社ホツとスペース東京

派遣切りに合った方、母子家庭の方、年金生活者の方、生活保護を受給している方、ネットカフェ難民状態の方、DV被害者の方などの一般に住宅を確保するのが困難な方向けに住まいの提供や住まいの確保の支援を行う、社会福祉的な側面と不動産的な側面の2面性のある社会ベンチャー事業を展開している。

地方公共団体

東京都足立区 都市建設部及び福祉部

住宅課に窓口を設置し、福祉課との連携を図りながら市民の困りごとに寄り添い支援をしている。令和2年に居住支援協議会を立ち上げ、日本大学白川教授等の支援を受け、定例での開催をし市民のみならず家主の不安解消にも努めている。また高齢者や低所得などの理由で住宅の確保が難しい人が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体協会と家賃債務保証会社と協定を結び、令和3年に「あだちお部屋探しサポート事業」を開始した。その他、家賃債務保証や少額短期保険などの費用を一部助成する等の事業も実施している。

会場案内

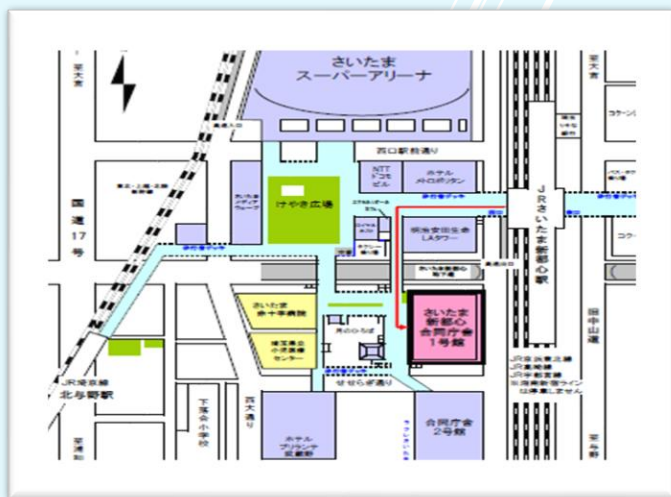
<会場>

埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
さいたま新都心合同庁舎1号館5階

<アクセス>

- ・京浜東北線・高崎線・宇都宮線
「さいたま新都心駅」から徒歩5分
- ・埼京線「北与野駅」から徒歩10分

申込方法



申込期間：令和7年9月30日（火）まで

以下のURLまたはQRコードから申込みをお願いいたします。

<https://forms.office.com/r/L5JHMhkMaf>



※セキュリティ設定等で登録画面が表示されない場合は、下記問い合わせ先までご連絡ください。

<お問合せ先>

厚生労働省 関東信越厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課

TEL：048-740-0793 E-mail：ktkousei166@mhlw.go.jp

国土交通省 関東地方整備局 建政部 住宅整備課

TEL：048-600-1908 E-mail：ktr-kantojuutaku@ki.milt.go.jp